

# 株主の皆様へ



## 三井倉庫株式会社



### 第156期第1四半期報告書

平成15年4月1日から

平成15年6月30日まで

# Logistics Information Technology



# 第1四半期(連結)のハイライト

	平成16年3月期第1四半期	平成15年3月期(参考)
営業収益	217億5,000万円	880億2,100万円
営業利益	10億1,900万円	40億5,100万円
経常利益	9億600万円	34億3,100万円
当期(四半期)純利益	3億1,600万円	21億2,800万円
1株当たり当期(四半期)純利益	2円27銭	15円12銭

(注)第1四半期連結業績の開示は今回が初めてのため、前年同期との比較は行っていません。

## 目次

トップインタビュー	1
フォーカス「コダックiセンタージャパン」	4
第1四半期(連結)の概況	6
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況	9

## 「最適物流創造企業」をめざして

去る6月27日の株主総会終了後、当社代表取締役社長に田村和男(前代表取締役常務)が就任いたしました。今号の巻頭特集では、田村新社長に今後の抱負や経営ビジョンなどについて話を聞きました。



**⇒はじめに、新社長としての抱負などをお聞かせください。**

グローバル化が急速に進み、社会・経済の仕組みや価値観がドラスティックに変化しつつある今の時代は、当社にとって、新たなサービスの提供者として生まれ変わる大きなチャンスの時でもあります。

実際、「物流」に対するニーズも、単にモノを運んだり、保管する“個別機能の提供”から、“お客様の業務プロセス全体の効率化”にいかに関与するかということに変わってきています。当社も、お客様の製造から販売にいたる全てのプロセスの中での実態物流と情報の流れを管理し、必要とされるサービスを最も適した形で提供する「最適物流創造企業」をめ

ざし、経営資源を大きくシフトしているところです。

こうした事業環境の変化と当社自身の大きな変革の中で舵取りを任せられ、責任の大きさに身が引き締まる思いです。これからは、社会インフラに不可欠な機能を提供する企業としての社会的使命を十分に認識しつつ、企業環境や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値と資本コストを意識した経営を積極的に推進していきたいと思っています。

**⇒そのための具体的な事業方針について教えてください。**

当社は、昨年、1)既存事業における利益拡大 2)グループ経営の効率化の推進 3)既存事業の質的転換と新規事業の開発促進の3点を

事業方針とする3カ年計画を策定しました。

2年目に当たる本年は、収益力の向上を図ること、同業他社に比し常に先進性を確保すること、そしてこれらの結果として企業活力を向上させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーにとって魅力ある企業に変身することを主な課題としています。

そのために、グループの総合力を発揮し、合理化を徹底して、ここ数年間に行った諸施策を全体の収益力の向上につなげることに努めています。その一方で、コア事業である物流事業には重点的に投資を行い、収益の柱となる内外の物流拠点の整備・拡充および設備の高機能化を図

るとともに、国内外のネットワークやLITなどを駆使し、新しい視点に立った総合的セールス力を発揮することによって、全体の収益力の向上を図っています。

### ⇒それらを実行するためのポイントは何でしょうか。

瞬時に激変する事業環境のもとでは、市場の動向をいかに早くつかみ、いかに価値ある新商品・新サービスを創り出すかが勝敗の決め手となります。その際には、企業の内面にあるもの、まだ表に出ていないものを掘り起こすような“スピード”が重要で

す。今後は、そのための営業力や商品企画力を強化するとともに、タイムリーな機能の調達や体制の整備、拠点の拡充、人材の育成などを行っていく考えです。

### ⇒LITの位置付けや内容についてご説明ください。

LITとは、Logistics Information Technologyの略で、当社が「最適物流創造企業」となるための核となるサービスです。実態としての物流サービスと独自開発の情報システムを有機的に組み合わせることにより、お客様の物流プロセス全般の中で付加

価値を付与できるサービスを提供します。当社の海外ネットワーク・国内各拠点を結ぶ実態物流サービスと、独自開発の物流情報管理システム、物流システム運用のノウハウを総合的にコーディネートしています。

### ⇒その中で注目されているサービスにはどんなものがあるのでしょうか。

オフィスの文書情報を体系的に整理して保存管理し、文書情報管理を総合的に支援する「三井のレコードマネジメント」や、物流情報と金融情報を一元管理し、在庫管理や発送・経理業務の合理化を図る「物流決

## グループ経営改善計画の 推進状況

### 既存事業の質的転換と新規事業の開発促進

コダック(株)とBPO事業で業務提携  
日本郵政公社と「ゆうパック」を利用した  
新規サービス分野で業務提携  
東京・多摩地区に約5,000坪の倉庫用地を取得

### 既存事業における利益の拡大

国内関係会社の合理化、体制整備  
福岡・箱崎埠頭の新倉庫稼動  
海外現地法人の体制整備

### グループ経営の効率化の推進

売掛債権の流動化を開始  
グループ全体でキャッシュ・マネジメント・システムを導入  
資産効率化の推進(一部保有資産の売却、資金化)

済サービス」、コダック社と提携した「BPO事業」（電子文書保管事業）、日本郵政公社の「ゆうパック」を支援するサービスなどがあります。

BPO事業については、来年秋の完成をめざし、近く大型専用保管倉庫（東京都町田市：延床面積7,425坪）を建設する予定です。コンセプトは「大規模地震にも耐えられること」で、免震構造の採用だけでなく、「活断層がない」ことも考慮しています。新規事業を進めるためには、お客様の要求に応えると同時に、「要求の奥には、さらに何かがあるのではないか」ということを常に考えることが必要なのです。

### ⇒ 海外展開についてはどうお考えでしょうか。

海外においても、国内と同様に「最適物流創造企業」をめざしていることに変わりはありません。お客様の事業の変化に伴って、物流ネットワークを整備し、必要とされるサービスを最も適した形で提供できるように努めています。

拠点のある欧州、米州、東南アジア、中国を含む北東アジアの市場は、それぞれに成長性があります。地域によって求められているものは若干違いますが、立地や事業環境、進出

形態など、それぞれの国や地域の特性に合わせ、環境の変化に対応しながら、現地法人として成長・発展させていきたいと考えています。

ただし、今後は、強化するところと機能を集約するところを明確に分けていかなければなりません。自前で採算が取れる拠点や日本とのつながりでどうしても必要なところは残すこととなりますが、状況によって撤退する決断も必要になってくるでしょう。

### ⇒ 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社が求められていることは、企業価値の継続的な向上であると認識しております。そのため、事業利益の拡大と総資産の圧縮を進め、資本効率の向上に努めています。

利益配分については、今後の事業展開に備えた物流システムおよびネットワークの強化・拡充を図るとともに、財務体質を強化しつつ、利益水準を考慮した安定配当を実施し、株主の皆様へ報いてまいります。

今後も一層の業績向上と経営体質の強化に努めていく所存です。株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



田村 和男（たむら かずお）

昭和20年生まれ。東京都出身。

昭和43年 慶應義塾大学商学部卒業

昭和43年 三井倉庫株式会社入社

平成4年 MITSUI-SOKO(U.S.A)INC.社長

平成8年 国際輸送事業部担当部長

平成9年 取締役(東南アジア担当)

平成13年 取締役関東支社長

平成14年 代表取締役常務取締役(総務・人事担当)

平成15年 代表取締役社長

### 〔コダックiセンタージャパン〕

## ロジスティクスとイメージングが融合した新しいビジネスモデル

平成14年8月、三井倉庫はコダック株式会社と文書情報の電子化および管理等に関する

「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業」で提携しました。

その戦略的サービス拠点が、「コダックiセンタージャパン」(MSCセンタービル内)です。

### 必要なときに、すぐに、安全に

私たちを取り巻く社会・経済環境には、ビジネス情報や公共性の高い情報、長期におよぶ研究資料、歴史的な資料などの様々な「文書情報」が存在しており、長い期間にわたって維持・保存しなければならないものもたくさんあります。

こうした文書情報をより扱いやすく、より安全に管理できるようにするため、“文書の電子化”のニーズが急速に高まっています。文書の電子化とは、紙の文書を読み込み、デジタル情報にしてコンピュータに取り込めるようにしたものです。保有する文書情報を「必要なときに」「すぐに」引き出せ、「安全に」保管できるため、利便性やコスト面だけでなく、企業競争力の強化や顧客満足度の向上、リスクマネジメントの確立といった面からも大きな注目が集まっています。

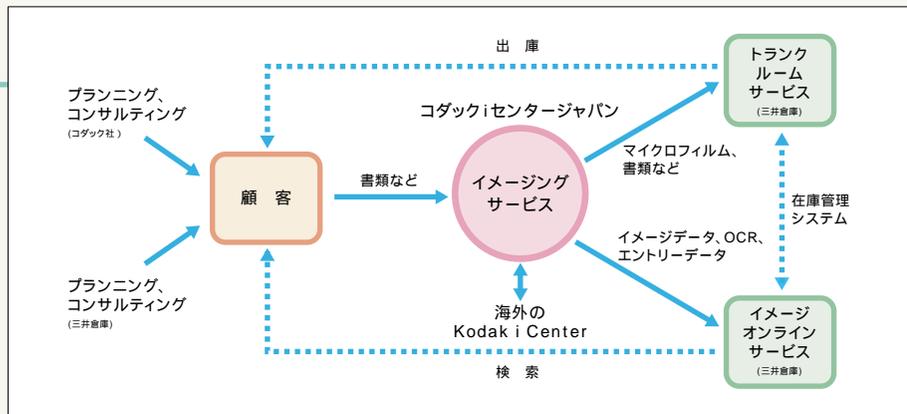
しかし、長年にわたり蓄積されてきた紙の文書は膨大な量にのぼります。それをマイクロフィルム化したり、電子化して検索できるようにするには、多くの人手と時間、専門的な知識、様々な設備が必要です。電子文書は改ざんされやすいため、セキュリティ面の強化も欠かせません。また、こ

れらの作業は、ほとんどの企業や行政にとって本来の業務でないため、積極的な人的・物的投資が難しいという問題もありました。

### 企業価値の増大を目的として

こうしたニーズから生まれたのが、三井倉庫とコダック社の「BPO事業」です。BPO事業とは、従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、顧客の企業価値増大を目的とし、業務プロセス全般にわたるコンサルテーションやサービスを提供するビジネスです。

具体的には、大きく3つのサービスで構成されます。ひとつ目が「イメージングサービス」。書類をスキャニングしたり、マイクロフィルムに撮影してデータを電子化するサービスです。二つ目は、電子化したデータを検索したり、イメージデータとのリンクなどを行う「イメージオンラインサービス」。インターネット経由で必要な情報をいつでも取り出すことができます。三つ目が「トランクルームサービス」。デジタル化した情報は長期保管の面で不安が残るため、原本およびマイクロフィルムをトランクルームで保管することによって



安全を確保します。また、1件ごとの書類のピッキング要請にも対応しています。

すでに、金融、官公庁・自治体をはじめ、病院、建設・製造業、学校・教育機関などの様々な分野から多くの発注や引き合いをいただいています。また、「古い契約書をすぐに見ることができるため、契約切れの際にも即座に適切な判断がくだせる」「ビジネスの機会損失を最大限に減らすことができるようになった」「文書をスキャンして一カ所で管理し、ネットワークでデータ配信するので安心。リスク管理の面でも非常に助かる」といった意見も数多くいただいています。

## 日本初の ワンストップソリューション

BPO事業は、コダック社の持つ「マイクロフィルムやスキャン技術などのイメージング事業全般に関わるノウハウ」と三井倉庫の「文書の保存・集配および情報システムの開発・運用ノウハウ」が融合することによって可能となったものです。こうした幅広い領域での長期間にわたる保管管理業務と、そのプロセスに対するワンストップソリューションの提供というビジネスモデルは日本で初めてといえます。

このロジスティクスとイメージングの融合は、様々な可能性を秘めています。イメージングの対象は紙以外にもたくさんありますし、ロジスティクスも対象が限定されることはありません。組み合わせによっては、これまでにない画期的なサービスが生まれる可能性もあります。今後、イメージングサービス、イメージオンラインサービス、トランクルームサービス以外の新しいサービスも必要になってくるでしょうし、映像やデジタルコンテンツなどの新展開も考えられます。可能性は無限です。三井倉庫とコダック社は、時代の流れと顧客のニーズを見極めながら、積極的にその可能性を拓いていきます。



コダック i センタージャパンがあるMSCセンタービル

# 第1四半期(連結)の概況 (平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)

## 全般の概況

当社グループは、企業環境の変化に迅速に対応すべく、体制・機能を逐次見直し、生産効率の向上や管理、資金コストなど経営に関わる全てのコストの圧縮を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用を図って参りましたが、長期に亘る不況に加え、デフレ経済の下で、貨物量の減少及び料金下落の両面からの収益の下押し圧力に継続的に直面しており、厳しい業況が続いております。

こうした結果、当第1四半期の連結業績は、売上高217億5千万円、営業利益10億1千9百万円、経常利益9億6百万円となりました。

また、資産効率向上の観点から一部の保有資産及び投資有価証券の売却などを行い、特別利益8千3百万円、特別損失3億7千6百万円を計上いたしました結果、当期純利益は3億1千6百万円となりました。

なお、当社は前第3四半期より四半期財務情報の作成を開始したため、平成15年3月期第1四半期の実績数値は記載しておりません。

## 財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、九州子会社による新倉庫建設に伴う土地取得及び新規連結子会社の増加もあり、前期末比16億2千2百万円増の1,092億3千6百万円となりました。

株主資本は、投資有価証券の時価の上昇により、前期末比5億3千9百万円増の478億3千9百万円となりました。

## キャッシュ・フロー - の状況

当第1四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で6億1千3百万円の増加、減価償却費で12億9百万円の増加、法人税等の支払額で7億2百万円の減少等により12億1千3百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入で3億2千1百万円の増加、有形固定資産の取得による支出で15億9千3百万円の減少等により12億4千万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出14億3千万円、配当金の支払4億1千8百万円等により17億1千9百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より15億4千3百万円減の102億4千9百万円となりました。

単位：百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累積)	第2四半期予想 (3ヵ月累積)	中間期予想 (6ヵ月累積)	通期予想 (平成16年3月期)	前通期実績 (平成15年3月期)
売上高	21,750	21,250	43,000	86,000	88,021
営業利益	1,019	881	1,900	4,000	4,051
経常利益	906	694	1,600	3,300	3,431
当期純利益	316	384	700	2,000	2,128

## 四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期	第155期
	平成15年6月30日	平成15年3月31日
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	29,305	30,044
<b>固定資産</b>	79,931	77,569
有形固定資産	60,738	59,013
無形固定資産	4,464	4,396
投資その他の資産	14,727	14,158
<b>資産合計</b>	109,236	107,614
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	29,403	29,086
<b>固定負債</b>	30,688	30,551
<b>負債合計</b>	60,091	59,638
(少数株主持分)		
<b>少数株主持分</b>	1,305	675
(資本の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	29,430	29,409
その他有価証券評価差額金	2,636	1,893
為替換算調整勘定	886	661
自己株式	5	5
<b>資本合計</b>	47,839	47,299
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	109,236	107,614

(注)

	当連結第1四半期末	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	79,372百万円	77,967百万円
2.自己株式の数	23,914株	23,914株
3.当社は前第3四半期より四半期財務情報の作成を開始したため、平成15年3月期第1四半期の実績につきましては記載しておりません。		

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期	第155期
	平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>営業収益</b>	21,750	88,021
役務等原価	19,118	77,849
<b>営業総利益</b>	2,631	10,172
販売費及び一般管理費	1,611	6,121
<b>営業利益</b>	1,019	4,051
営業外収益	170	690
営業外費用	283	1,310
<b>経常利益</b>	906	3,431
特別利益	83	926
特別損失	376	1,061
税金等調整前当期純利益	613	3,296
法人税等	279	1,147
少数株主利益	17	20
<b>当期純利益</b>	316	2,128

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期	第155期
	平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,213	8,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,240	2,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,719	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	46
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,735	4,900
現金及び現金同等物期首残高	11,792	6,863
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	28
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	10,249	11,792

## B2C取引における 物流決済サービスを開始

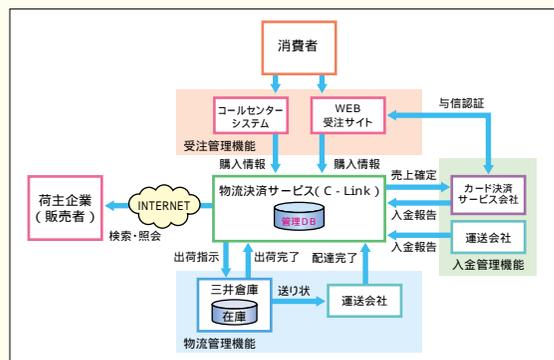
三井倉庫は、本年9月より、B2C取引における代金決済に関する業務を支援する「物流決済サービス」の提供を開始しました。

三井倉庫は三井住友銀行と共同で、昨年1月に物流情報および金融情報を一元管理する新しいビジネスモデルを開発しました。このサービスは、企業間の商取引に伴う商品の保管・配送と代金決済を融合させることにより、在庫管理や発送・経理業務の合理化を図るもので、インターネット上でリアルタイムに売掛金残高を確認できる機能などを提供します。

今回開始した新サービスは、このノウハウを活用し、三井倉庫がB2C取引に展開したものです。消費者からの受注情報とその代金の入金情報を三井倉庫の物流情報にリンクさせ、消費者から入金完了した時点で売掛金をデータ

と照合し、代金未払いの消費者が誰かを売主がインターネット上で確認できるようにしています。

消費者側からの代金支払方法については、代引き、クレジットカード、コンビニでの支払い、郵便振込みなど、あらゆる形態の支払方法をカバーしています。



## TOPICS

### チェコの新事務所が 順調に業務を拡充

ヨーロッパの北ポヘミア地域(チェコ、ドイツ南東部、ポーランド南部)における事業を拡大するため平成14年6月に開設した「プラハ事務所 兼 物流センター」が、順調に業務を拡充しています。

チェコ共和国は、中欧諸国の中で最も西欧に近い位置にあり、ヨーロッパの最大工業国であるドイツにも接しています。歴史的にも高い工業力・技術力を有しており、中欧の中で最も経済が発展している国のひとつです。平成16年にもEU(欧州連合)に加盟する予定です。

こうした経済情勢を反映し、近年では日系の自動車関連メーカーや電機メーカーなどが相次いで進出するようになっています。プラハ新事務所は、これらの需要に応えるもので、日系企業の工場設備の搬入業務などを行っています。工場の

稼働後は、日本、アジア、近隣諸国から部材・資材を輸送するとともに、EU加盟国に製品を配送します。将来的には、貨物需要の増加に対応し、ポーランドやスロバキアへの展開もめざしています。



## 会社の概要

商号	三井倉庫株式会社 (英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)	
設立	明治42年(1909年)10月11日	
主な営業種目	倉庫業 港湾運送業 国内運送業 国外運送業 不動産賃貸業	
資本金	11,100,714,274円	
従業員	759名 (平成15年8月末現在)	
役員	代表取締役会長	椎野 公雄
	代表取締役社長	田村 和男
	代表取締役専務取締役	小野 武久
	代表取締役専務取締役	馬場 一基
	代表取締役常務取締役	帰山 二郎
	代表取締役常務取締役	永田 勝久
	取締役	兵頭 宏基
	取締役	岡本 雄爾
	取締役	林 良孚
	取締役	杉本 弘美
	取締役	大浦 俊夫
	取締役	笹尾 新一郎
	常任監査役(常勤)	田島 靖夫
	監査役(常勤)	木村 日出夫
	監査役*	金澤 優
	監査役*	森 昇

(注)\*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況(平成15年3月31日現在)

発行済株式の総数…………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)  
株主数…………… 8,715名(前期末比 + 477名)  
うち1単元以上所有の株主 8,216名  
(前期末比 + 508名)

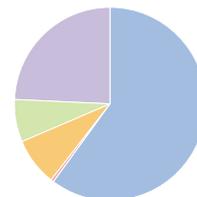
### 大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	11,733	8.4
三井生命保険	11,300	8.1
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
中央三井信託銀行	6,949	5.0
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,219	4.4
日本生命保険	5,811	4.1
三井倉庫従業員持株会	4,667	3.3
三井住友銀行	3,969	2.8
デビテシオ518000 クライアント レンディング アカウト	2,981	2.1
明治生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

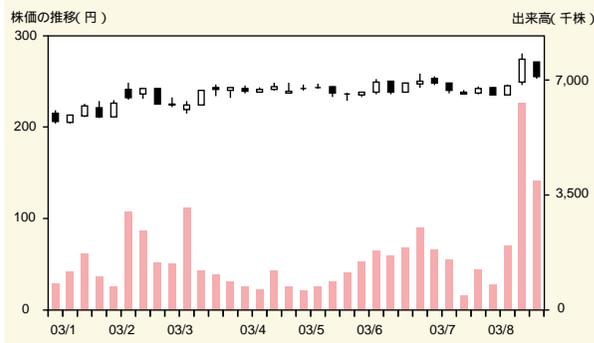
### 所有者別分布状況

金融機関	83,608千株	59.9%
証券会社	698千株	0.5%
一般法人	11,233千株	8.0%
外国人	9,980千株	7.1%
個人・その他	33,871千株	24.2%
当社(自己株式)	23千株	0.0%



### 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番3号)
名義書換代理人事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号) (代表電話:03-5683-5111) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-24-4479(自動応答システム) URL <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp/">http://www.ufjtrustbank.co.jp/</a>
名義書換事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取り	単元未満株式(1株~999株)の買取りは上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 (注)当社は単元未満株式の「買増し請求制度」は採用しておりません。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/">http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/</a> (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

### ホームページの ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。  
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>